

平成23年度

決算報告書

第3期事業年度

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

公立大学法人 青森公立大学

平成23年度 決算報告書

公立大学法人 青森公立大学

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金収入	563,730,000	576,716,600	12,986,600	(注1)
施設整備費補助金収入	0	1,627,500	1,627,500	(注2)
自己収入	866,830,000	843,887,571	△ 22,942,429	
授業料・入学料及び入学検定料収入	823,053,000	812,090,890	△ 10,962,110	(注3)
その他収入	43,777,000	31,796,681	△ 11,980,319	(注4)
寄附金収入	0	2,000,000	2,000,000	(注5)
補助金等収入	19,789,000	19,789,000	0	
受託研究等収入	15,047,000	9,826,654	△ 5,220,346	(注6)
計	1,465,396,000	1,453,847,325	△ 11,548,675	
支出				
業務費	1,077,790,000	1,023,736,727	△ 54,053,273	
教育経費、教育研究費等	294,248,000	223,717,199	△ 70,530,801	(注7)
人件費	783,542,000	800,019,528	16,477,528	(注8)
一般管理費	351,142,000	369,709,697	18,567,697	(注9)
施設整備費	1,628,000	16,883,500	15,255,500	(注10)
受託研究等経費	15,047,000	3,983,035	△ 11,063,965	(注11)
補助金事業費	19,789,000	15,799,019	△ 3,989,981	(注12)
計	1,465,396,000	1,430,111,978	△ 35,284,022	
収入-支出	0	23,735,347	23,735,347	(注13)

○予算と決算の主な差異について

<収入>

- (注1) 運営費交付金収入については、東日本大震災特例措置による授業料減免に係る特別運営費交付金の交付が平成23年12月末に決まったことにより、予算額に比べて決算額が増額となっております。また、決算額については、平成23年度の人件費等に係る精算により、平成24年度に青森市に返還する金額(76,992,185円)が含まれております。したがって、実質的な決算額は当該金額を控除した499,724,415円となります。
- (注2) 施設整備費補助金収入については、国際芸術センター青森の維持修繕費に係る補助金が交付されたことにより、予算額に比べて決算額が増額となっております。
- (注3) 授業料・入学料及び入学検定料収入については、東日本大震災に係る減免措置を行ったことにより、予算額に比べて決算額が減額となっております。
- (注4) その他収入については、(財)青森学術文化振興財団助成金を活用した事業の執行残に伴い助成金が減額されたため、予算額に比べて決算額が減額となっております。
- (注5) 寄附金収入については、平成24年1月に寄附金の申し込みがあったことにより、予算額に比べて決算額が増額となっております。
- (注6) 受託研究等収入については、受託事業等の未執行による収益化の減により、予算額に比べて決算額が減額となっております。

<支出>

- (注7) 教育経費、教育研究経費等については、学部教育実習事業費、教員の個人研究費の未執行などにより、予算額に比べて決算額が減額となっております。
- (注8) 人件費については、前年度の精算対象経費に係る返還額を、平成23年5月に支出したことにより、予算額に比べて決算額が増額となっております。
- (注9) 一般管理費については、情報関連システム機械装置の機器借上料等の予算額が教育研究支援経費に計上してあるのに対して、決算額である損益計算書上では一般管理費に区分されるため、予算額に比べて決算額が増額となっております。
- (注10) 施設整備費については、予算計上していない前年度の繰越事業分を本年度執行したことにより、予算額に比べて決算額が増額となっております。
- (注11) 受託研究等経費については、受託事業等の未執行により、予算額に比べて決算額が減額となっております。
- (注12) 補助金事業費については、国の補助事業である就業力育成支援事業の執行残により、予算額に比べて決算額が減額となっております。
- (注13) 決算報告書の収支差額(23,735,347円)に、施設整備費補助金(前年度繰越額)を加え、運営費交付金債務(運営費交付金返還額)、預り補助金(補助金返還額)等を控除することにより、会計上の経常利益である24,354,572円になります。